

＜ 改善報告書検討結果（佛教大学） ＞

[1] 概評

2006（平成 18）年度の本協会による相互評価に際し、問題点の指摘に関する助言として 14 項目の改善報告を求めた。今回提出された改善報告書からは、これらの助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。

ただし、次に述べる取り組みの成果が十分に表れていない事項については、引き続き一層の努力が望まれる。

教育内容・方法については、全学部全学科における年間の履修登録単位数の上限設定について、組織的な取り組みが行われていることは評価できるものの、引き続き、単位制度の趣旨に照らして、さらなる改善への努力が望まれる。また、すべての研究科における組織的な指導体制の整備として、修士論文指導、課題研究指導、博士論文指導については、科目を設けて単位化したことは評価できる。

学生の受け入れについては、社会学部の収容定員に対する在籍学生数比率はそれぞれ 1.26 と依然として高い。また、文学研究科修士課程および社会学研究科修士課程の収容定員に対する在籍学生数比率は、2010（平成 22）年度においてそれぞれ 0.46、0.45 と依然として低い。定員管理を行う部署体制の構築に向けた検討を継続していることから、適正化に向けた取り組みの実現が望まれる。

教員組織の年齢構成については、仏教学部、教育学部および社会学部では 61 歳以上の教員の割合がそれぞれ、35.3%、35.0%、40.4%と高いので、可能な限り若手教員を採用するなど、引き続き努力が望まれる。

財務については、2007（平成 19）年 7 月 17 日付で開催された大学評議員会において、佛教大学将来計画の構想が審議され、2007（平成 19）年度から 2015（平成 27）年度までの将来計画の策定および推進に向けた各種委員会の設置が承認された。内容は、①100 周年記念事業 ②教育機構の整備 ③校地拡張（用地買収）の 3 つが重点施策であるが、まだ項目を列挙した段階であり、具体的な計数が示されていない。教学と財政が関連した中長期財政計画とは言い難く、年度ごとの具体的計数を伴った中長期計画の作成が望まれる。

[2] 今後の改善経過について再度報告を求める事項

なし

以上